

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アドテック

【英訳名】 ADTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 鉄平

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(5427)6901

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(5427)6901

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,118,565	1,941,214	1,593,640
経常利益又は経常損失() (千円)	2,619	41,724	168
四半期(当期)純損失() (千円)	4,863	42,891	44,207
四半期包括利益 (千円)		43,177	
純資産額 (千円)	1,025,684	943,755	986,932
総資産額 (千円)	1,239,579	1,687,840	1,204,583
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.52	5.07	4.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.7	55.9	81.9

回次	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.28	0.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第31期第3四半期累計期間及び第31期につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、第31期第3四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度に代えて、第31期第3四半期累計期間及び第31期事業年度について記載しております。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社100%出資で「株式会社エッジクルー」を設立し、また、当第3四半期連結会計期間において、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信を主たる事業とする「株式会社チームエンタテインメント」を買収したことにより、当社グループは、平成25年12月31日現在では、当社及び連結子会社2社により構成されております。

これに伴い、当社グループは第1四半期連結会計期間以前は「メモリ製品製造販売事業」のみの単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間より、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の三つの報告セグメントとしております。

なお、株式会社チームエンタテインメントは、当第3四半期連結会計期間末日時点での貸借対照表のみを連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況の状況について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽CDや音楽配信は、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえ、市場の動向、消費者の嗜好、消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽ソフトの企画制作において、企画の段階から制作に関わっているメンバーが、社長、副社長を含め6名おり、各自がそれぞれに担当している作品の制作、販売、プロモーション全ての業務に携わっております。これらのメンバーが何らかの理由で退任および退社した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 再販価格維持制度について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保障する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 返品について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、小売店が自由に販売価格を設定できないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループでは過去の返品実績などを基に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などにより返品が発生した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(5) のれん

当社グループは、平成25年12月26日付けの株式会社チームエンタテインメントの買収等に伴い、「のれん」を計上しております。この「のれん」につきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間で均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により当社グループの収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業、M & Aについて

当社グループは、新たな収益の柱を作るべく、今期は新規市場への進出や手元資金を活用したM & A等を展開しております。これらの施策により、当社の収益基盤ならびに企業規模は拡大しておりますが、M & Aが当社の期待する成果を上げられない場合や、事後的に顕在化する予測困難な問題が発生したときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月28日付で、北原深氏から株式会社チームエンタテインメントの全株式を取得する基本合意書を締結し、同合意書及び平成25年12月26日付株式譲渡契約書に基づいて、平成25年12月26日に同社の全議決権の取得を完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間末(平成25年12月31日)現在における財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスと円高修正により製造業を中心に緩やかな景気回復が持続しておりますが、今後は4月の消費増税に伴う消費の落ち込み等の景気変動要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社企業グループは、主力製品であるメモリ製品の販売においては、原材料価格の高騰、円安の影響により原価率が上昇しているものの、Windows XPパソコンの買い替えに関わる需要の増大により、売上高は大きく伸びております。また、M&Aを通じた新規事業領域への進出により、新たな収益基盤の構築を図ってまいりました。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,941百万円となりました。しかしながら売上原価の上昇もあり、売上総利益については158百万円となりました。販売費及び一般管理費は、削減に努め190百万円となり、営業損失は32百万円、経常損失は41百万円、四半期純損失は42百万円となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

メモリ製品製造販売事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,913百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

ウェブソリューション事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は27百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,393百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が558百万円、受取手形及び売掛金が583百万円、商品及び製品が99百万円となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は294百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産が16百万円、のれんが240百万円となっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は640百万円となりました。

主な内訳は、買掛金が355百万円、短期借入金が200百万円となっています。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は103百万円となりました。

主な内訳は、長期借入金が57百万円、退職給付引当金が16百万円となっています。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は943百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,448,484	8,448,484	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,448,484	8,448,484		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		8,448,484		700,000		81,335

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式8,401,000	8,401	
単元未満株式	普通株式 47,484		
発行済株式総数	8,448,484		
総株主の議決権		8,401	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	558,557
受取手形及び売掛金	583,744
商品及び製品	99,844
仕掛品	19,902
原材料及び貯蔵品	76,670
その他	57,423
貸倒引当金	3,120
流動資産合計	1,393,021
固定資産	
有形固定資産	16,833
無形固定資産	
のれん	240,390
その他	5,135
無形固定資産合計	245,525
投資その他の資産	
その他	102,022
貸倒引当金	69,562
投資その他の資産合計	32,460
固定資産合計	294,819
資産合計	1,687,840
負債の部	
流動負債	
買掛金	355,301
短期借入金	200,000
未払法人税等	3,061
賞与引当金	3,898
返品調整引当金	12,359
その他	66,274
流動負債合計	640,895
固定負債	
長期借入金	57,989
退職給付引当金	16,220
資産除去債務	2,704
その他	26,275
固定負債合計	103,189
負債合計	744,084

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	700,000
資本剰余金	297,735
利益剰余金	54,070
自己株式	24
株主資本合計	943,640
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	115
その他の包括利益累計額合計	115
純資産合計	943,755
負債純資産合計	1,687,840

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,941,214
売上原価	1,783,090
売上総利益	158,124
販売費及び一般管理費	190,255
営業損失()	32,131
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	254
雑収入	3,803
営業外収益合計	4,138
営業外費用	
支払利息	468
為替差損	13,248
雑損失	15
営業外費用合計	13,731
経常損失()	41,724
特別利益	
貸倒引当金戻入額	395
投資有価証券売却益	832
特別利益合計	1,227
税金等調整前四半期純損失()	40,496
法人税、住民税及び事業税	2,689
法人税等調整額	294
法人税等合計	2,395
少数株主損益調整前四半期純損失()	42,891
四半期純損失()	42,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,891
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	354
繰延ヘッジ損益	69
その他の包括利益合計	285
四半期包括利益	43,177
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	43,177

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成25年5月30日に当社100%出資で設立いたしました「株式会社エッジクルー」を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社チームエンタテインメントの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、平成25年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	11,097千円
のれんの償却額	1,750千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成25年4月19日付けで実行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がともに244,121千円減少しております。

自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式数 1,818,236株
- (3) 消却後の発行済株式総数 8,448,484株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.71%)
- (4) 消却日 平成25年4月19日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	メモリ製品製造 販売事業	ウェブソリュー ション事業	コンテンツ 事業	小計		
売上高						
外部顧客へ売上高	1,913,753	27,461		1,941,214	-	1,941,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	493		583	583	
計	1,913,843	27,954		1,941,797	583	1,941,214
セグメント損失()	18,329	13,801		32,131		32,131

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社チームエンタテインメントが連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末のコンテンツ事業の資産の合計は、連結のれんも含めまして、446,133千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第1四半期連結会計期間以前は「メモリ製品製造販売事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間に当社100%出資で株式会社エッジクルーを設立し連結対象にしたことに伴い「ハードウェアインテグレーション事業」「ウェブソリューション事業」を報告セグメントといたしました。

第2四半期連結会計期間において、「ハードウェアインテグレーション事業」と「ウェブソリューション事業」を一体化しての事業展開および社内管理に変更したことにより、報告セグメントも同様に「ウェブソリューション事業」として統合いたしました。また、当社は平成25年12月26日に株式会社チームエンタテインメントを買収いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の三つの報告セグメントとしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としたことから、株式会社チームエンタテインメントは、当第3四半期連結会計期間末日時点での貸借対照表のみを連結しております。そのため、「1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」において報告セグメントの「コンテンツ事業」に金額は記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ウェブソリューション事業」セグメントにおいて当該事業を開始するにあたり、ウェブソリューション事業部門を買収いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において15,000千円であります。

また、「コンテンツ事業」セグメントにおいて当該事業を開始するにあたり、株式会社チームエンタテインメントを買収いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において227,140千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティームエンタテインメント

事業の内容 音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信

(2) 企業結合を行った主な理由

当社といたしましては、同社の子会社化により、新規ビジネスへの進出及び収益基盤の拡大が実現できるだけでなく、同社の持つコンテンツと当社の製品との融合を図ることで、当社の製品に他社にはない全く新しい付加価値を提供し得るものと考え、同社の子会社化を決めたものであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	14,500千円
取得原価		264,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

217,418千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円07銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	42,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	42,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社アドテック
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。